

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月10日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中島雅之

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 担当部長 島田芳雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 担当部長 島田芳雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間		自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高	(千円)	5,653,973	5,616,922	23,846,212
経常利益	(千円)	71,480	69,375	229,217
四半期(当期)純利益	(千円)	43,313	16,561	113,296
純資産額	(千円)	7,312,683	7,367,207	7,378,731
総資産額	(千円)	18,683,008	18,747,640	18,495,521
1株当たり純資産額	(円)	758.95	764.81	766.05
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.51	1.72	11.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.0	39.1	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,500	316,308	703,618
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,365	17,007	48,286
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,742	45,137	731,331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	577,684	853,456	599,292
従業員数	(名)	434	423	426

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	423〔175〕
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	371〔110〕
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当第1四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

商品別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
衣料品	2,081,589	101.9
身廻り品	441,604	91.2
雑貨	765,002	98.4
家庭用品	230,260	81.4
食料品	1,774,454	101.8
食堂・喫茶	123,845	93.6
その他	200,165	104.7
合計	5,616,922	99.3

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善等により一部に回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢に加え、原油価格の上昇や円高の長期化、さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、震災後の計画停電による営業時間の短縮や臨時休業などの影響に加え、全国的な自粛ムードによる消費意欲の減退から、主力の衣料品や雑貨などの買い控えが続くなど、厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで当社は、真の「お客様第一」の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。震災後、一時的にレストラン街の営業時間短縮を実施いたしましたが、3月には地元情報誌とのタイアップ企画「信州グルメフェスタ」の開催、4月には地元テレビ局とのタイアップによる「日本うまいもの大集合」、「ガンダムワールド」といった新規催事を開催し、さらに、駅前開店45周年を記念したイベントを開催するなど、積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得や固定客の来店頻度の向上に努めてまいりました。

また、収支面におきましては、震災後の消費電力削減という社会的な要請を踏まえ、一部照明の消灯を継続するなか、経費全般に渡り費用対効果を見極めた経費管理を徹底し、諸経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,616,922千円（前年同期比0.7%減）、営業利益82,660千円（前年同期比5.9%増）、経常利益69,375千円（前年同期比2.9%減）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの特別損失や法人税等調整額を計上した結果、四半期純利益は16,561千円（前年同期比61.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加や衣料品等の商品在庫の増加により、前連結会計年度末に比べ252,119千円増加して18,747,640千円となりました。

負債は、主に仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ263,642千円増加して11,380,432千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ11,523千円減少して7,367,207千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて254,164千円増加して853,456千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益52,077千円に減価償却費120,765千円、仕入債務の増加額217,694千円等を調整し、316,308千円の収入となりました。前年同四半期に比べ、仕入債務の支払額の減少等により248,808千円増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により17,007千円の支出となり、前年同四半期に比べ15,641千円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により45,137千円の支出となりましたが、借入金の返済の減少により、前年同四半期に比べ118,605千円の支出減となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月30日		9,645,216		2,368,299		2,916,697

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,427,000	9,427	同上
単元未満株式	普通株式 163,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,427	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式967株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	55,000		55,000	0.6
計		55,000		55,000	0.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高(円)	198	198	200
最低(円)	186	175	184

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,600	600,435
受取手形及び売掛金	961,654	1,020,392
商品	1,281,417	1,181,439
原材料及び貯蔵品	26,679	26,855
繰延税金資産	98,705	126,731
その他	98,260	110,619
貸倒引当金	8,671	7,319
流動資産合計	3,312,647	3,059,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,676,458	1 4,761,558
土地	9,530,076	9,530,076
その他(純額)	1 321,667	1 227,134
有形固定資産合計	14,528,201	14,518,768
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	101,627	101,507
繰延税金資産	260,907	266,055
敷金及び保証金	177,959	178,094
その他	168,344	169,926
貸倒引当金	17,300	19,000
投資その他の資産合計	691,538	696,583
固定資産合計	15,434,992	15,436,365
資産合計	18,747,640	18,495,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,403	1,447,255
短期借入金	5,605,000	5,605,000
未払法人税等	6,456	56,217
商品券	884,539	886,311
賞与引当金	49,269	26,476
商品券回収損引当金	143,558	194,401
その他	1,515,400	1,485,510
流動負債合計	9,867,627	9,701,171
固定負債		
長期借入金	165,000	165,000
再評価に係る繰延税金負債	264,112	264,112
退職給付引当金	629,669	631,165
長期預り保証金	103,125	103,125
資産除去債務	29,173	-
その他	321,724	252,216
固定負債合計	1,512,805	1,415,619
負債合計	11,380,432	11,116,790

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,687,465	1,699,671
自己株式	16,234	16,159
株主資本合計	6,956,228	6,968,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,170	12,242
土地再評価差額金	389,630	389,630
評価・換算差額等合計	377,459	377,388
少数株主持分	33,519	32,833
純資産合計	7,367,207	7,378,731
負債純資産合計	18,747,640	18,495,521

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,653,973	5,616,922
売上原価	4,297,977	4,282,325
売上総利益	1,355,995	1,334,597
その他の営業収入	43,757	42,521
営業総利益	1,399,753	1,377,118
販売費及び一般管理費	1,321,697	1,294,458
営業利益	78,055	82,660
営業外収益		
受取利息	149	93
保険解約返戻金	4,016	-
保険譲渡益	3,757	-
債務勘定整理益	-	2,533
その他	2,935	1,220
営業外収益合計	10,859	3,848
営業外費用		
支払利息	12,120	11,240
その他	5,314	5,893
営業外費用合計	17,434	17,133
経常利益	71,480	69,375
特別利益		
固定資産受贈益	1,939	1,850
特別利益合計	1,939	1,850
特別損失		
固定資産除却損	6,883	5,752
会員権評価損	5,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,395
特別損失合計	11,883	19,147
税金等調整前四半期純利益	61,536	52,077
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,704
法人税等調整額	16,056	33,125
法人税等合計	17,582	34,830
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,247
少数株主利益	639	685
四半期純利益	43,313	16,561

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,536	52,077
減価償却費	109,035	120,765
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,090	348
賞与引当金の増減額（は減少）	9,531	22,793
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,066	1,495
商品券回収損引当金の増減額（は減少）	38,821	50,843
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,395
受取利息及び受取配当金	150	94
支払利息	12,120	11,240
有形固定資産除却損	6,883	5,752
会員権評価損	5,000	-
売上債権の増減額（は増加）	39,244	58,737
たな卸資産の増減額（は増加）	81,045	99,801
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,151	9,421
仕入債務の増減額（は減少）	9,823	217,694
未払消費税等の増減額（は減少）	22,399	12,817
その他の流動負債の増減額（は減少）	42,720	1,941
その他	20,209	1,490
小計	114,403	371,661
利息及び配当金の受取額	150	94
利息の支払額	11,788	10,255
役員退職慰労金の支払額	30,161	-
法人税等の支払額	5,104	45,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,500	316,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,051	16,342
有形固定資産の売却による収入	669	-
無形固定資産の取得による支出	-	800
差入保証金の差入による支出	186	-
差入保証金の回収による収入	182	135
預り保証金の受入による収入	916	-
その他	20,103	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,365	17,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	-
長期借入金の返済による支出	240,540	-
自己株式の取得による支出	152	75
配当金の支払額	26,696	26,748
リース債務の返済による支出	6,353	18,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,742	45,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,607	254,164
現金及び現金同等物の期首残高	675,291	599,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 577,684	1 853,456

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は377千円、税金等調整前四半期純利益は13,772千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,048千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、独立科目で掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20以下のため、「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は104千円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「債務勘定整理益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「債務勘定整理益」は2,107千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,236,269千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,131,441千円
2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 26,978千円に対して債務保証を行っております。	2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 26,661千円に対して債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 476,123千円	給与・賞与 460,450千円
賞与引当金繰入額 9,531千円	賞与引当金繰入額 22,793千円
退職給付費用 37,657千円	退職給付費用 38,603千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金 578,827千円	現金及び預金 854,600千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,142千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,143千円
現金及び現金同等物 577,684千円	現金及び現金同等物 853,456千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,362

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	28,767	3	平成23年1月31日	平成23年4月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	764円81銭	1株当たり純資産額	766円05銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円51銭	1株当たり四半期純利益金額	1円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	43,313	16,561
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,313	16,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,593,131	9,588,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月8日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。